



Disclosure Report 2020

HDI Global SE

HDI Global SE
Japan Branch

Terrace Square 4F
3-22 Kanda Nishikicho
Chiyoda-ku, Tokyo 101-0054

+81-3-4577-7780
www.hdi.global

始めに.....	4
日本支店の組織.....	5
手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関.....	6
日本支店の事業の概要.....	7
主要な経営指標の推移(日本支店).....	7
主な業務の状況.....	7
支払保険金の推移.....	8
事業費率の推移.....	9
保険引受利益.....	12
ソルベンシー・マージン情報.....	13
財務諸表日本支店.....	15
貸借対照表.....	15
損益計算書.....	16
キャッシュ・フロー.....	23

始めに

このディスクロージャー・レポートは、皆様方に私達の 2020 年度(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの 1 年間)の業績をご案内するものです。

このディスクロージャー・レポートに掲載されている財務諸表は、本職として適正であることを確認しております。また、本社報告した決算に関する内部監査の有効性は、本社において確認されております。

ご契約者の方々や取引先の方々のご支援に感謝の意を表させていただくと共に将来にわたり継続した相互に実りある取引関係を維持できますようお願いものです。

従業員の貢献について

最後に、チャレンジに満ちた、そして変化に富むビジネス環境の中で常に献身的に働いてくれている日本支店の従業員各位に感謝の意を表します。



ウヴェ・シーヴェス

支店長・日本における代表者

日本支店の組織

日本における代表者・日本支店長	
コンプライアンス/代理店監査	政府関係渉外担当/リスクマネジメント

引受統括部			リスク エンジニア リング課	損害 サービス課	契約 サービス課	管理部
賠償責任 保険	財物保険	ガイダンス	リスク分析	ロングテイル	ポリシー	経理課
治験保険	技術保険	商品ライセンス	防災	ショートテイル	アドミニストレーション	コントローリング
サイバー保険	貨物海上保険	政府関係渉外		スペシャルティ		人事課
ファイナンシャル ライン		スポーツ保険				IT&ファシリティ
スペシャルティ						マーケティング&PR
						総務課

日本支店
郵便番号 101-0054
東京都千代田区神田錦町三丁目 22 番地 テラススクエア 4 階
エイチディーアイ グローバル エスイー
Tel. 03-4577-7780
Fax. 03-3291-4600
e-mail: DL-HGIJSolutions@hdi.global
URL: <http://www.hdi.global>

代表者
日本支店長兼日本における代表者
ウヴェ・シーヴェス

手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

当社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマン（以下、保険オンブズマンと呼びます。）と手続実施基本契約を締結しています。

保険オンブズマンは、外資系損害保険会社の営業活動に関する苦情や紛争対応を行う専任組織として受け付けた苦情について、当該保険会社に対応を求めるなど適正な解決に努めるとともに、当事者間で問題の解決がつかない場合には、専門の知識や経験を有する弁護士などが中立・公正な立場から紛争解決手続きを実施しています。

当社との間で問題が解決できない場合には、保険オンブズマンに解決の申し立てを行うことができます。

保険オンブズマンの連絡先は以下のとおりです。

電話番号 03-5425-7963（有料）

受付時間： 平日午前 9 時～12 時、午後 1 時～午後 5 時

（土・日・祝日・年末年始は除きます）

詳しくは、保険オンブズマンのホームページをご覧ください。

（ <http://www.hoken-ombs.or.jp/> ）

日本支店の事業の概要

主要な経営指標の推移(日本支店)

(単位:百万円)

	2019	2018	2017	2016	2015
経常利益	268	118	-413	-519	778
当期純利益	222	113	-418	-523	420
純資産額	148	-107	-212	204	947
総資産額	5,730	5,459	5,504	6,036	3,245
責任準備金	546	444	562	602	576
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	-	-	-	-	-
単体ソルベンシー・マージン比率	494.1%	467.4%	411.6%	651.9%	873.0%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	28	30	29	27	24
正味収入保険料	786	675	520	527	581
E.I. 損害率	22.65%	74.77%	118.4%	167.7%	-71.3%
事業費率	29.65%	42.13%	48.5%	29.0%	23.8%

主要な業務の状況

正味収入保険料の推移(単位:百万円)

	2019	2018	2017
火災	274	197	343
海上	66	33	40
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	445	444	136
(うち賠償責任)	306	419	139
合計	786	675	520

元受正味収入保険料の推移(単位:百万円)

	2019	2018	2017
火災	3,092	2,987	2,351
海上	1,225	1,037	1,102
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	3,694	3,202	2,914
(うち賠償責任)	3,314	2,991	2,725
合計	8,012	7,227	6,368
元受正味収入保険料- 従業員一人当たり	286	240	219

(注)

1) 正味収入保険料とは元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

2) 元受正味収入保険料とは元受収入保険料から元受解約払戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

3) 従業員一人当たり元受正味収入保険料 = 元受正味収入保険料 ÷ 従業員数

受再正味保険料の推移 (単位:百万円)

	2019	2018	2017
火災	1,169	1,054	1,147
海上	47	381	145
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	366	367	225
(うち賠償責任)	237	324	182
合計	1,582	1,804	1,519

支払再保険料の推移 (単位:百万円)

	2019	2018	2017
火災	3,987	3,844	3,155
海上	1,205	1,385	1,207
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	3,615	3,125	3,003
(うち賠償責任)	3,245	2,896	2,768
合計	8,808	8,355	7,367

元受解約返戻金

(単位:百万円)

	2019	2018	2017
火災	-	-	-
その他	-	37	-
(うち賠償責任)	-	-	-

受再解約返戻金

(単位:百万円)

	2019	2018	2017
火災	-	-	-
その他	-	-	-
(うち賠償責任)	-	-	-

支払保険金の推移

正味支払保険金・正味損害率の推移

(単位:百万円/パーセント)

	2019		2018		2017	
	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率
火災	58	25.96%	524	273.35%	46	17.1%
海上	14	44.16%	0	48.07%	0	44.0%
傷害	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-	-	-
自賠償	-	-	-	-	-	-
その他	1,107	254.36%	7	10.88%	6	18.3%
(うち賠償責任)	1,101	365.02%	5	7.55%	0	9.4%
合計	1,179	156.94%	532	89.64%	53	19.5%

正味支払保険金 = 支払保険金 - 回収再保険金

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

元受支払保険金の推移 (単位: 百万円)

	2019	2018	2017
火災	455	49	804
海上	733	1,115	536
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	86	285	78
(うち賠償責任)	21	213	46
合計	1,276	1,449	1,423

受再正味保険金の推移 (単位: 百万円)

	2019	2018	2017
火災	205	1,089	75
海上	32	49	9
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	1,662	3	838
(うち賠償責任)	1,661	3	0
合計	1,900	1,143	924

回収再保険金の推移 (単位: 百万円)

	2019	2018	2017
火災	602	615	837
海上	752	1,164	545
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	641	280	911
(うち賠償責任)	581	211	45
合計	1,996	2,060	2,293

事業費率の推移

事業費 (単位: 百万円)

	2019	2018	2017
営業費及び一般管理費	598	610	539
諸手数料及び集金費	-365	-325	-287
事業費	233	284	252
正味事業費率	29.65%	42.13%	48.5%

正味事業費率 = 保険引受にかかる事業費 ÷ 正味収入保険料

正味損害率、正味事業費率、及びその合算率

正味損害率	2019	2018	2017
火災	25.96	273.35	17.1
海上	44.16	48.07	44.0
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	254.36	10.88	18.3
(うち賠償責任)	365.02	7.55	9.4
(うち信用)	-	-	-
合計	156.94	89.64	19.5

正味損害率 = a/b

a = (正味支払保険金 + 損害調査費)

b = 正味収入保険料

正味事業費率	2019	2018	2017
火災	32.35	45.17	34.3
海上	88.10	94.08	96.4
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	19.22	36.90	70.0
(うち賠償責任)	-0.54	14.90	32.0
(うち信用)	-	-	-
合計	29.65	42.13	48.5

正味事業費率 = a/b

a = 諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費

b = 正味収入保険料

合算率	2019	2018	2017
火災	58.31	318.52	51.4
海上	132.26	142.15	140.3
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	273.58	47.78	88.3
(うち賠償責任)	364.48	22.46	41.4
(うち信用)	-	-	-
合計	186.59	131.77	68.0

合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

出再控除前の発生損害率、事業費率、合算率

発生損害率

	2019	2018	2017
火災	8.80	52.71	29.0
海上	212.16	106.94	39.3
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	29.89	20.70	7.6
（うち賠償責任）	15.75	25.00	7.0
（うち信用）	-	-	-
合計	34.99	45.25	20.8

発生損害率 = a / b

a = 出再控除前の発生損害額 + 損害調査費

b = 出再控除前の既経過保険料

出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額

出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

事業費率

	2019	2018	2017
火災	18.75	9.21	13.6
海上	52.92	15.92	23.6
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	94.17	13.69	12.1
（うち賠償責任）	38.08	10.76	10.7
（うち信用）	-	-	-
合計	34.85	12.00	14.2

事業費率 = a / b

a = 諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費

b = 出再控除前の既経過保険料

合算率

	2019	2018	2017
火災	27.55	61.91	42.6
海上	265.08	122.86	62.8
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	124.05	34.38	19.7
（うち賠償責任）	53.83	35.76	17.8
（うち信用）	-	-	-
合計	69.84	60.25	35.0

合算率 = 発生損害率 + 事業費率

国内・海外契約別収入保険料割合

収入保険料割合（単位：パーセント）

	2019	2018	2017
国内契約	87.71	89.30	89.4
海外契約	12.29	10.70	10.6

出再先保険会社の数

該当なし

出再先保険会社上位5社

該当なし

格付別出再保険料割合

該当なし

未収再保険金の推移

（単位：百万円）	2019	2018	2017
年度開始時の未収再保険金	-	-	-
当該年度に回収可能となる事由が発生した額	-	-	-
当該年度回収等	-	-	-
年度末の未収再保険金	-	-	-

年度末の未収再保険金 = a + b - c

a = 年度開始時の未収再保険金

b = 当該年度に回収可能となる事由が発生した額

c = 当該年度回収等

損害率感応度

すべての保険種目について均等に発生損害率が1パーセント上昇したと仮定した場合、経常利益は6百万円減少します。

計算方法:

* 増加する発生損害額 = 正味既経過保険料 × 1%

* 異常危険準備金取崩額は発生しません。

保険引受利益

（単位：百万円）	2019	2018	2017
保険引受収益	1,868	1,040	662
営業費及び一般管理費	598	610	539
諸手数料及び集金費	-365	-325	-287
正味支払保険金、損害調査費及び準備金繰入額	1,335	705	790
その他の収入	9	53	2
その他の支出	15	10	10
保険引受利益（損失）	292	93	-388

保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況(単体ソルベンシー・マージ比率)

(単位:百万円)

区分	2019	2018	2017
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	862	939	801
資本の部合計	200	200	200
価格変動準備金	1	-	-
異常危険準備金	112	147	313
持込資本金及び剰余金	548	592	287
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{[(R1+R2)^2+(R3+R4)^2]+R5+R6}$	348	402	389
一般保険リスク(R1)	130	183	128
第三分野保険の保険リスク(R2)	-	-	-
予定利率リスク(R3)	-	-	-
資産運用 リスク(R4)	297	329	342
経営管理リスク(R5)	8	15	14
巨大災害リスク(R6)	15	9	9
単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$	494.1%	467.4%	411.6%

(注)

上記ソルベンシー・マージンの総額には、ドイツ銀行との保証委託契約に基づく信用状の額として、供託金に関わる2億円並びに持込資本金等に関わる4億円の計6億円が含まれております。

「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

単体ソルベンシー・マージン比率について

損害保険会社は、保険事故の発生の際の保険金支払や積立型保険の満期払戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社の保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「単体ソルベンシー・マージン比率」です。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令が改正されています。

通常の予測を超える危険

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、

経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係わる危険(*5)の総額

*1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより派生し得る危険。(巨大災害に係わる危険を除く)

*2 予定利率上の危険(予定利率リスク)

積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険。

*** 3 資産運用上の危険(資産運用リスク)**

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等。

*** 4 経営管理上の危険(経営管理リスク)**

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 * 1 から * 3 及び * 5 以外のもの。

*** 5 巨大災害に係わる危険(巨大災害リスク)**

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険。

損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力

損害保険会社の純資産(社外流出予定額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

勧誘方針

2001 年 4 月からの金融商品の販売等に関する法律の施行に伴い弊社の勧誘方針を改訂し、関係各代理店に提示するとともに、弊社事務所において公表しています。

財務諸表日本支店

貸借対照表

2020 年 3 月 31 日現在
(単位:百万円)

資産の部

	2019	2018	2017
現金及び預金	4,956	5,298	5,101
現金	0	0	0
預金	4,956	5,298	5,101
有形固定資産	84	89	81
その他有形固定資産	84	89	81
その他資産	689	71	320
未収保険料	0	-	-
代理店貸	65	9	249
共同保険貸	-	-	-
再保険貸	10	-	-
外国再保険貸	555	-	-
未収金	10	18	27
未収収益	-	-	-
預託金	44	44	44
貸倒引当金	-	-	-
仮払金	3	-	-
資産の部合計	5,730	5,459	5,504

負債の部

	2019	2018	2017
保険契約準備金	782	1,768	2,023
支払備金	236	1,323	1,460
責任準備金	546	444	562
その他負債	4,798	3,798	3,694
共同保険借	-	-	-
再保険借	57	-	-
外国再保険借	4,650	3,730	3,589
前受収益	-	-	-
未払金	90	67	104
価格変動準備金	1	-	-
負債の部合計	5,582	5,567	5,717
純資産の部			
持込資本金等	123	90	98
繰越利益剰余金	24	-197	-311
純資産の部	148	-107	-212
負債及び純資産の部合計	5,730	5,459	5,504

(注):

有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。

消費税の会計処理は税込方式になっております。

有形固定資産の 2020 年度末の減価償却累計額は 56 百万円となっております。

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2019 年 4 月 1 日より 2020 年 3 月 31 日まで

(単位: 百万円)

	2019	2018	2017
経常収益	1,881	1,118	665
保険引受収益	1,868	1,040	662
正味収入保険料	786	675	520
支払備金戻入額	1,060	247	-
責任準備金戻入額	-	118	39
為替差益	21	-	102
資産運用収益	3	24	-
利息及び配当金	3	8	-
為替差益	-	15	-
その他経常収益	9	53	2
経常費用	1,613	1,000	1,079
保険引受費用	971	380	503
正味支払保険金	1,179	532	53
損害調査費	55	72	48
諸手数料及び集金事務費	-365	-325	-287
支払備金繰入額	-	-	689
責任準備金繰入額	101	-	-
為替差損	-	100	-
資産運用費用	27	-	25
営業費及び一般管理費	598	610	539
その他経常費用	15	10	10
支払利息	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
経常利益	268	118	-413
特別利益	-	-	-
特別損失	1	-	-
税引引前当期純利益(又は税引前損失)	266	118	-413
法人税・法人住民税	44	4	4
当期純利益(又は純損失)	222	113	-418
前期繰越利益剰余金	-197	-311	106
本社送金	-	-	-
繰越利益剰余金	24	-197	-311

損益計算書の注記

(単位: 百万円)

	2019	2018	2017
正味収入保険料の内訳			
収入保険料	9,595	9,031	7,887
支払再保険料	8,808	8,355	7,367
差引	786	675	520
正味支払保険金の内訳			
支払保険金	3,176	2,592	2,347
回収保険金	1,996	2,060	2,293
差引	1,179	532	53
諸手数料及び集金事務費の内訳			
支払諸手数料及び集金事務費	469	476	560
出再保険手数料	834	801	847
差引	-365	-325	-287

従業員一人当たり総資産

(単位:百万円)

	2019	2018	2017
従業員一人当たり総資産	204	181	189

資産の明細

(単位:百万円)

	2019	2018	2017
現金	0	0	0
預金	4,956	5,298	5,101
(1) 破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
(2) 危険債権	-	-	-
(3) 要管理債権	-	-	-
(4) 通常債権	689	71	320

保有有価証券の内訳と推移

該当なし

資産運用の概況

(単位:百万円)

	2019	2018	2017
預金	4,956	5,298	5,101
小計	4,956	5,298	5,101
その他	84	89	81
合計	5,040	5,387	5,183

利息配当収入の額及び運用利回りの内訳と推移

(単位:百万円)

	2019	2018	2017
利息収入	3	8	0
運用利回り	0.10%	0.24%	0.00%

運用利回り = 収入金額 ÷ 月平均運用資産額

海外投融資残高及び構成比

該当なし

海外投融資利回り

該当なし

商品有価証券

該当なし

商品有価証券の平均残高及び売買高

該当なし

保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当なし

保有有価証券利回り

該当なし

有価証券の種類別の残存期間別残高

該当なし

業種別保有株式の額

該当なし

貸付金の残高期間別の残高

該当なし

担保別貸付金残高

該当なし

使途別の貸付金残高及び構成比

該当なし

業種別の貸付金残高の合計に対する割合

該当なし

規模別の貸付金残高及び貸付金の合計に対する割合

該当なし

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

	2019	2018	2017
有形固定資産	-	-	-
その他の有形固定資産	84	89	81
合計	84	89	81

破綻先債権額及び延滞債権額

該当なし

延滞債権額

該当なし

三ヶ月以上延滞債権額

該当なし

貸付条件緩和債権

該当なし

リスク管理債権の合計額

該当なし

時価情報

該当なし

保険契約準備金の推移

(単位: 百万円)

	2019	2018	2017
支払備金			
火災	112	143	610
海上	17	13	6
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	107	1,166	844
(うち賠償責任)	60	1,126	783
合計	236	1,323	1,460
責任準備金			
火災	130	88	344
海上	47	34	34
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	367	321	183
(うち賠償責任)	228	286	138
合計	546	444	562
総合計	782	1,768	2,023

責任準備金積立水準

該当保険種目なし

責任準備金残高内訳

(単位: 百万円)

	2019			2018		
	普通責任準備金	異常危険準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	合計
火災	92	37	130	67	21	88
海上	15	32	47	5	28	34
傷害	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-	-	-
その他	325	42	367	224	97	321
(うち賠償責任)	210	18	228	209	77	286
合計	433	112	546	297	147	444

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2019	3,179	1,174	753	1,251
2018	1,207	727	246	232
2017	2,271	1,309	577	384
2016	1,167	131	761	274
2015	1,097	854	617	-374

(注)

1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前事故発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終見積額の推移表

自動車保険

該当なし

傷害保険

該当なし

賠償責任保険

事故発生年度		(単位:百万円)					
		2019			2018		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 ＋ 支払備金	事故発生年度末	63			174		
	1年後				66	0.383%	-107
	2年後						
	3年後						
	4年後						
最終損害見積額		63			66		
累計保険金		5			11		
支払備金		57			55		

事故発生年度		(単位:百万円)					
		2017			2016		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	148			51		
	1年後	199	1.348%	51	112	2.180%	61
	2年後	196	0.986%	-2	117	1.041%	4
	3年後				84	0.716%	-33
	4年後						
最終損害見積額		196			84		
累計保険金		117			78		
支払備金		79			5		

事故発生年度		(単位:百万円)		
		2015		
		金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	20		
	1年後	24	1.214%	4
	2年後	31	1.286%	7
	3年後	41	1.303%	9
	4年後	29	0.716%	-11
最終損害見積額		29		
累計保険金		20		
支払備金		9		

- (注) 1.国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
- 2.「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した倍率を記載しています。
- 3.「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した額を記載しています。

貸倒引当金明細

該当なし

リース取引

該当なし

資本金明細

該当なし

資本剰余金

該当なし

利益準備金及び任意積立金明細

該当なし

事業費(含む損害調査費)の内訳と推移

(単位:百万円)

	2019	2018	2017
人件費	420	471	414
物件費	231	209	171
税金	1	1	1
合計	653	682	587

(含む損害調査費)

有価証券売却益の内訳

該当なし

有価証券売却損の内訳

該当なし

減価償却費明細

その他有形固定資産（単位：百万円）

	2019	2018	2017
取得価格	140	131	119
減価償却費	13	11	11
減価償却累計額	56	42	37
帳簿価格	84	89	81
償却率	39.8%	32.5%	31.5%

有形固定資産処分益の内訳

該当なし

有形固定資産処分損の内訳

該当なし

貸付金償却の内訳

該当なし

キャッシュ・フロー

間接法（単位：百万円）	2019	2018	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー	-332	224	-461
投資活動によるキャッシュ・フロー	-9	-18	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-8	0
現金及び現金同等物に係わる換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	-341	196	-460
現金及び現金同等物期首残高	5,298	5,101	5,562
現金及び現金同等物期末残高	4,956	5,298	5,101